

# 1923・9・1 関東大震災



東京 日本橋周辺

# 中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会

## <目次>

1. 概要
2. 震度分布
3. 揺れと津波による被害
  - 1). 関東地震の実像
  - 2). 横浜での揺れと被害
  - 3). 土砂災害と津波
4. 昭和恐慌の遠因
5. 災害の記録写真
6. 根府川駅列車転覆事故

1923年9月1日11時58分に発生したフィリピン海プレートと北アメリカプレートが接する相模トラフでのマグニチュード7.9の関東地震に付けられた災害名称である。

震源域は神奈川県西部から房総半島南部に及び、南関東を中心に広域な被害となった。死者・行方不明者は10万5千人余り、全潰家屋11万棟、焼失家屋21万棟と言われ、経済被害は当時の国家予算の3倍、国内総生産の3割と言われ、震災後、大正デモクラシーと呼ばれた時代が暗い時代へと変貌していく。地震によって引き起こされた災害を含めた場合は「関東大震災」と呼ばれ、地震そのものの名称としては「関東地震」と呼ぶ。

被害の中心は東京と横浜の市街地であり、政府は、震災直後、緊急勅令でモラトリアムをした。この震災での被害の中心は火災であったが、家屋の損壊数も阪神・淡路大震災を凌ぎ、相模湾を中心とした津波被害や土砂災害も顕著であった。震源から離れた東京の被害は甚大で、沖積低地に住宅を密集させた下町の火災を中心に、7万人もの死者を出した。危険を避けた土地利用の大切さを印象付ける震災であった。なお、震災後、後藤新平により作られた帝都復興構想が東京の礎となる。

山手と下町で25倍も死亡率が異なる。命を守る最も大切なことは危険を避けることである。軟弱な地盤、低地、木造密集地を避けることが基本だ。また、過度な人口集中は社会を破たんさせる。東京一極集中の是正が我が国最大の課題である。100年前の史上最悪地震・関東大震災の教訓を再検証し、次の大規模地震に備えた準備と対策を総点検しなければならない。

## 1.概要

関東大震災からの100年間に日本国内で100人以上の犠牲者を出す大地震が16回発生している。つまり、日本は平均6年に1度は大規模地震に襲われている世界有数の地震多発国である。首都直下地震（30年以内発生確率70%）、南海トラフ地震（30年以内発生確率70~80%）、日本海溝・千島海溝地震（30年以内発生確率70%）など、日本中いつどこで巨大地震が発生しても不思議ではない。100年前の史上最悪地震・関東大震災の教訓を再検証し、次の大規模地震に備えた準備と対策を総点検しなければならない。

★発生：1923年（大正12年）9月1日午前11時58分32秒

★震央：神奈川県足柄上郡松田町付近（諸説あり）

★震源断層：フィリピン海プレートが相模湾にある海溝（相模トラフ）から関東地方を載せている陸のプレートの下に潜り込む所で発生した海溝型地震。

震源断層は相模湾から東京湾方向へ20度~30度で傾く領域に広がり、その上を関東地方が乗ったブロックが平均して約7m上がったと考えられている。すべりは、午前11時58分32秒に松田付近から始まり房総半島南部方向に向かって秒速2.5~3kmの破壊伝搬速度で広がった。断層すべりに要した時間は30秒~40秒程度とみられている。上盤側の房総半島から三浦半島さらには伊豆半

島の付け根にかけて、最大で 2m 近くも土地が隆起した。一方で丹沢山地を中心に東京湾奥や下盤側の伊豆半島ではやや沈降したところもある。相模湾から伊豆半島にかけて津波が襲来し 1000 人以上の犠牲者など大きな被害を出したが、東京沿岸では最大 1m 程度の波高で津波による被害はなかった。

★地震の規模：M7.9

(本震：9月1日 11時 58分 32秒) M7.9

(余震：9月1日 12時 02分) M7.3

(余震：9月1日 12時 03分) M7.2

※約 5 分間に 3 回の大地震発生、その後断続的に 9 月 5 日午前 6 時まで約 700 回の余震が続いた。

★死者・行方不明者合計：105,385 人

(住宅損壊による犠牲者：11,086 人)

(火災による犠牲者：91,781 人)

(流失・埋没による犠牲者：1,013 人)

(工場などでの犠牲者：1,505 人)

★被災者数：約 190 万人

★焼失家屋：212,353 棟

★全半壊家屋：159,005 棟

★流失・埋没家屋：1,301 棟

★地震直後出火件数：136 件

★津波：相模湾沿岸及び房総半島に最大 6～12mの波高

★物的損失：45 億円（日銀推計）（当時の GDP150 億円）

神奈川県および東京府（現：東京都）を中心に隣接する茨城県・千葉県から静岡県東部まで内陸と沿岸に及ぶ広い範囲に甚大な被害をもたらした。

一般に大震災と呼ばれる災害ではそれぞれ死因に特徴があり、本震災では焼死が多かった。また阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）では圧死、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）では溺死が多かった。本震災において焼死が多かったのは、日本海沿岸を北上する台風に吹き込む強風が関東地方に吹き込み、木造住宅が密集していた当時の東京市（東京 15 区）などで火災が広範囲に発生したからである。正午前ということもあって、食事の準備のために火を使っている家庭も多かった。強風や水道管の破裂もあり、火災が 3 日間続いた。近代日本において史上最大規模の被害をもたらした。

府県をまたいだ広範囲にわたる災害で未曾有の犠牲者・被災者が発生し、政府機関が集中する東京を直撃して国家機能が麻痺したことから、政府も大規模な対応に追われた。しかし、内閣総理大臣の加藤友三郎が震災発生 8 日前の 8 月 24 日に急死していたため、外務大臣の内田康哉が内閣総理大臣を臨時兼任して職務執行内閣を続け、発災翌日の 9 月 2 日に山本権兵衛が新総理に就任（大命降下は 8 月 28 日）して、9 月 27 日に帝都復興院（総裁:内務大臣の後藤新平が兼務）を設置し復興事業に取り組んだ。

金融の停滞で震災手形が発生し、緊急勅令によるモラトリアムを与えた。復興には相当額の外債が注入されたが、その半分は火力発電の導入期にあった電力事業に費やされた。モ

ルガン商会は1931年（昭和6年）までに占めて10億円を超える震災善後処理公債を引き受けたが、その額は当時の日本の年度別の国家予算の6割を超えるものだった。引受にはロスチャイルドも参加した。金策には森賢吾が極秘で奔走した。

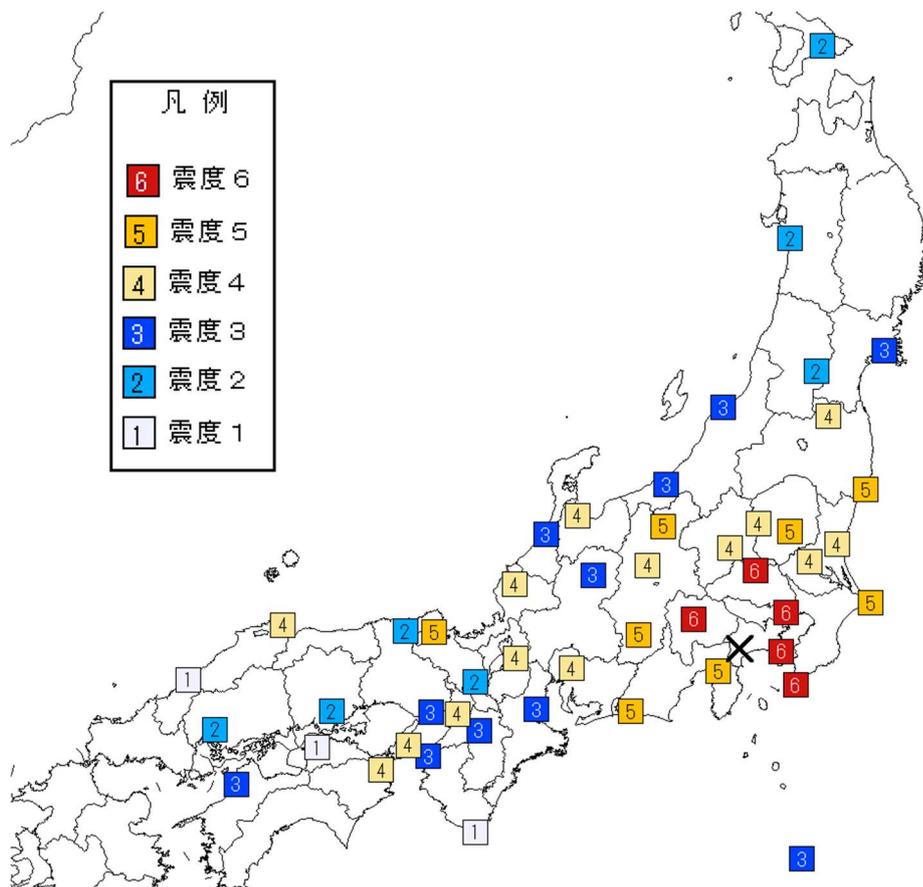
日英同盟のころから政府は資金繰りに苦慮していたが、特にこの復興事業は国債・社債両面での対外債務を急増させた。また震災不況から昭和金融恐慌（1927年（昭和2年）3月～）、1930年（昭和5年）に行われた金解禁は世界恐慌（昭和恐慌）に至る厳しい経済環境下で悪影響が大きかったため、翌年には金輸出禁止になった。

この震災により、東京市・横浜市から大阪府や愛知県などのちに三大都市圏となる地域に移住する者も多くみられた。明治時代、東京にあった明治政府による藩債処分により大打撃を与えられた大阪市であったが当時は経済的に回復していた。特に1925年に近隣の郡部を編入した大阪市は東京市を超え、世界第6位の人口を擁する都市に躍進した。阪神間では阪神間モダニズム後期の大大阪時代を迎え、六大都市の序列に影響を与えた。また、東京市電の機能不全を肩代わりさせるため、東京市がT型フォードを約800台輸入してバス事業を開始（円太郎バス）。すると、全国にバス事業が広まるとともに、輸入トラックを利用した貨物輸送も始まり、旅客および物流におけるモータリゼーションが到来した。電話の自動交換機も普及した。

## 2. 関東大震災震度分布

- ・ 各地の震度（観測値）

大正関東地震では、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県で震度 6 を観測したほか、北海道道南から中国・四国地方にかけての広い範囲で震度 5 から震度 1 を観測した。観測された各地の震度は、以下のとおりである。



震度 6	熊谷市桜町、富崎測候所、東京千代田区大手町、横須賀観測所、甲府市飯田
震度 5	銚子市川口町、いわき市小名浜、宇都宮市明保野町、長野市箱清水、飯田市馬場町、宮津測候所
震度 4	福島市松木町、足尾測候所、松本市沢村（旧）、水戸市金町（旧）、筑波山測候所、前橋市昭和町（旧）、高岡市伏木、福井市豊島、名古屋千種区日和町、

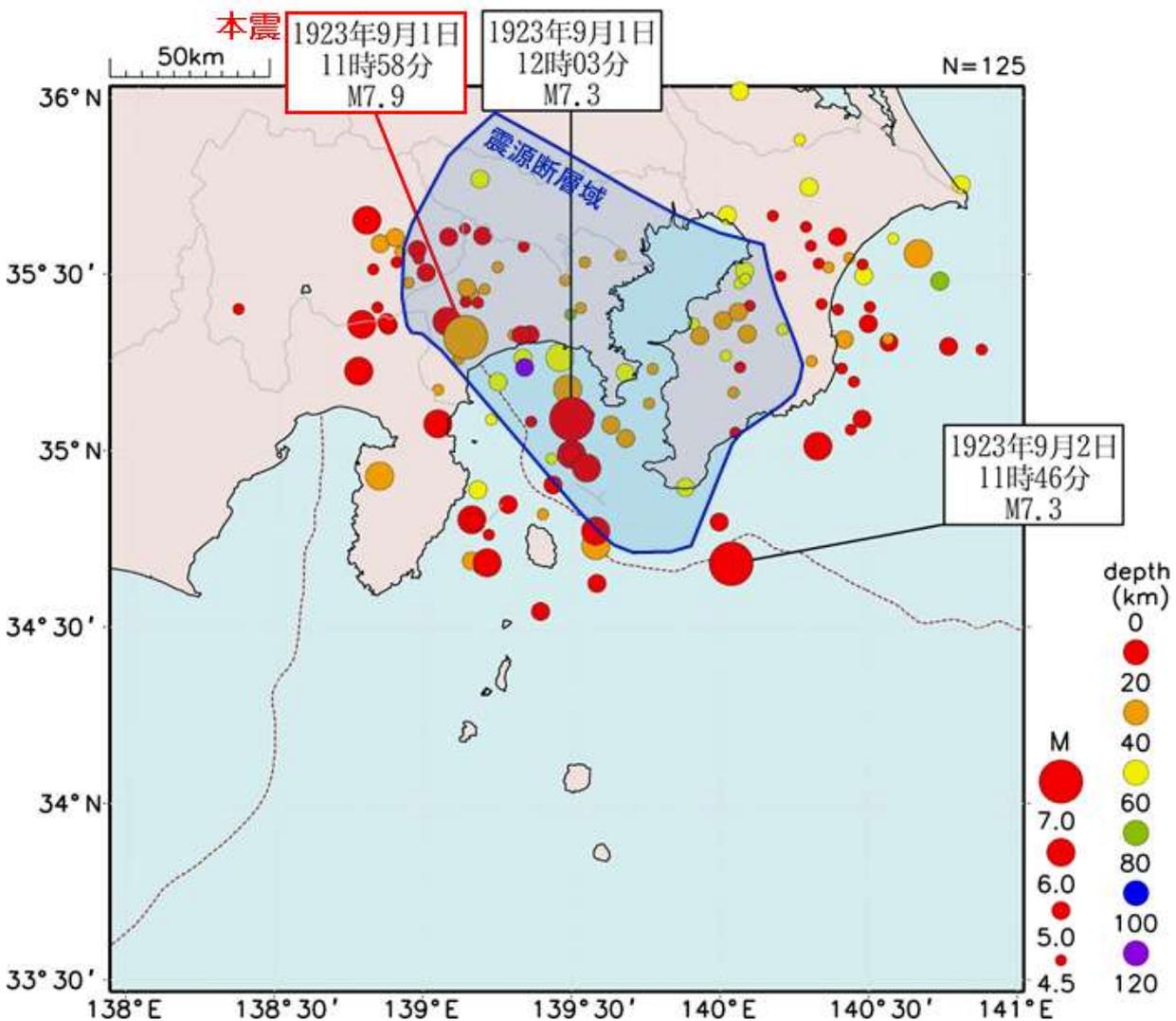
	彦根市城町（旧）、大阪中央区大手前、洲本市小路谷、境港市東本町、徳島市大和町（旧）
震度 3	八丈町大賀郷（旧）、神戸中央区中山手、石巻市泉町、上越市大手町（旧）、新潟中央区幸西、金沢市西念、高山市桐生町（旧）、津市島崎町、檀原測候所、和歌山市男野芝丁、松山市北持田町
震度 2	京都中京区西ノ京、豊岡市桜町（旧）、函館市美原（旧）、秋田市山王、山形市緑町、岡山北区桑田町、広島中区上八丁堀
震度 1	串本町潮岬（旧）、浜田市大辻町（旧）、多度津町家中

### 3.揺れと津波による被害

#### 1.) 関東地震の実像

関東地震に際しては、東京での大火災による被害があまりに大きかったために、東京の地震だと思っている人が多いことと思うが、震源域は相模湾を中心に広がり、住家の全潰(ぜんかい)率から評価した震度分布を見ても、神奈川県から千葉県南部を中心に震度7や6強の地域が広がっている。それらの広がり、1995年の兵庫県南部地震の実に10倍以上にも達する。関東大震災の死者・行方不明者は約10万5千人で、我が国の自然災害史上最悪である。そのうち、火災による死者は約9万2千人で圧倒的に多いが、それ以外の約1万3千人のうち、強い揺れで住宅が全潰したことによる死者数は約1万1千人とこれまた非常に多い。この数は兵庫県南部地震による直接の死者数約5千5百人や、我が国で最大級の内陸直下地震と言われている1891（明治24）年の濃尾地震の7千2百人を遙かに

上回るものである。地域別には、震源域の直上で 震度7の激震地区を広くもつ神奈川県がその約半分を占め、人口密集地の東京市を含む東京府がそれに次いでいる。この他にも津波による死者 200~300 人、土砂災害による死者 700~800 人の大半も神奈川県で発生している。そういう面から見れば、関東地震は神奈川県 を中心に南関東一帯に被害を及ぼした地震といえることができる。



大正関東地震発生後の震源付近の地震活動

上の図は、本震発生から約 30 日の間に発生したマグニチュード 4.5 以上の地震の震央を示している。丸の大きさは地震の規模（マグニチュード）の違いを表し、色は震源の深さを表す。この図から、本震発生後、24 時間以内に M7.0 を超える地震が 2 回起こった

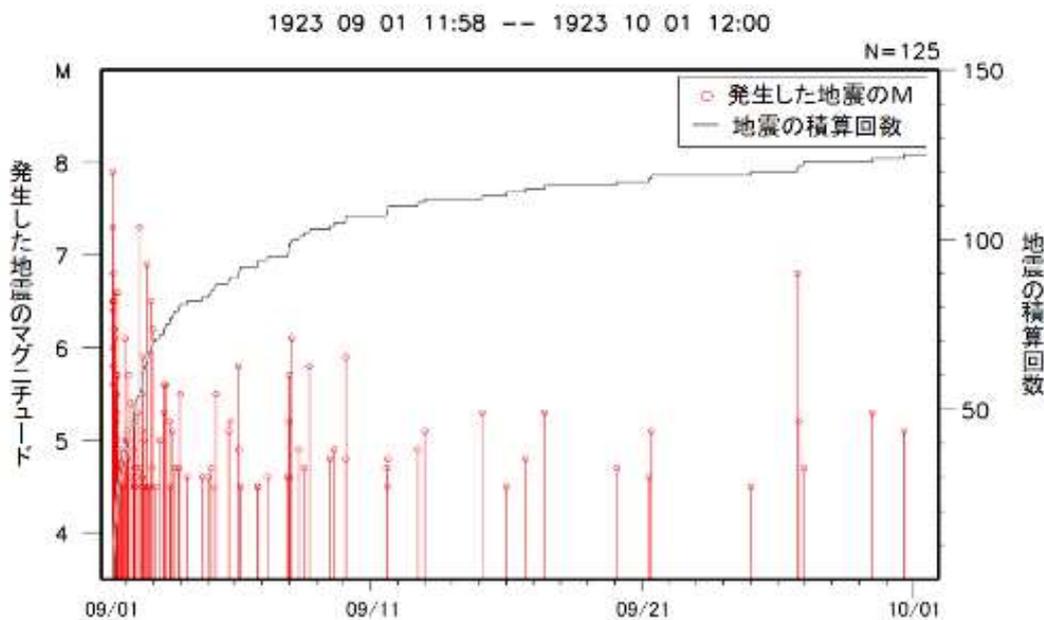
ことがわかる。

このように、大きな地震の後には、多くの場合、その近くで引き続いて多数の地震（余震等）が発生するので、いざ大きな地震が発生した場合には、その後引き続いて発生する地震にも注意する必要がある。

## 2.) 横浜での揺れと被害

神奈川県での揺れが強かったことは、横浜市と東京市の住家全潰棟数を見ても明らかである。当時の横浜市は人口約 42 万人で東京市の約 220 万人に比べ 1/5 の規模の都市であった。一方横浜市の住家全潰棟数は約 1 万 6 千棟と東京市の 1 万 2 千棟をはるかにしのぐものである。特に大岡川と中村川・堀川に挟まれた埋立地では、全潰率が 80%以上に達するところが多い。この地域は現在の JR 関内 駅を中心とした横浜の中心地である。火災の発生場所も全潰率の高いこの地域に集中し約 290 か所に及ぶ。この数は、東京市での数の 2 倍 以上で、密度にすると数倍以上となる。このことは火災の発生と建物の全潰が密接に関連することを示しており、建物の耐震性を上げることの重要性を示唆する 結果である。このような指摘は震災直後からすでにあり、都市部に限ってはあつたが、翌 1924 年の市街地建築物法（1919 年公布、1920 年施行）の改正において、我が国初の耐震基準が規定され、今日の建築基準法のもととなつた。一方、横浜市の中心地でも、火災に 巻き込まれずに多くの人々の命を救つたところもある。横浜公園である。同じくらいの広さがあつた東京本所の陸軍被服廠跡地（現在、両国国技館の北 隣にある東京都慰霊堂の敷地）で、火災旋風によつて 4 万人余りもの人々が 亡くなつたのと対照的である。2 つの避難地は周辺がすべて延焼地域となつた点や、数万人にも及ぶ避難民が殺到したことなど共通する点

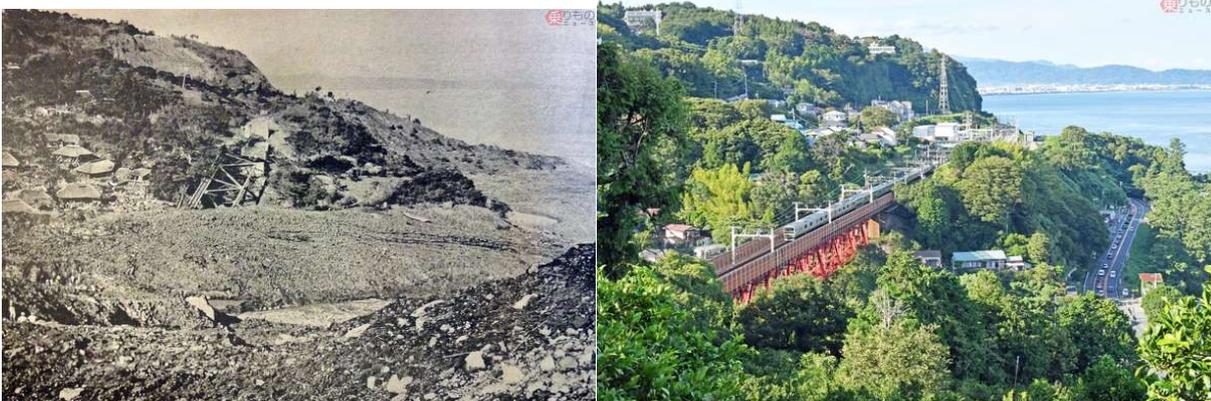
が多いが、被服廠跡地は避難民とそれぞれが運び込んだ家財道具ですし詰め状況になっていたのに対して、横浜公園では周囲で住宅の全潰率や出火点密度が高かったために、皮肉にもほとんどの避難者が着のみ着のままで、家財道具を避難地に運び込む余裕がなかった点が大きく異なっていた。横浜公園でも旋風が起こり、園内の建物はほとんど焼け落ちたが、樹木が多くそれらが火の粉を遮ったことや、折から 水道管が破裂して園内に大きな水溜りを生じたことに加えて家財道具のような燃え易いものが少なかったことが幸いしたものと考えられる。避難時の家財道具の運搬は、スムーズな避難行動の妨げとなる他に、延焼火災に燃え草を供給することになるという問題がある。さしずめ現在での自動車による避難への警鐘になる出来事である。



上の図は、同期間の地震活動の経過を示したグラフである。横軸は時間で、右に行くほど新しく、左の縦軸はマグニチュード、右の縦軸は積算地震回数である。赤い棒の1本が1つの地震を表しており、棒の長さがマグニチュードを表している。黒い曲線は地震回数の積算回数（右の目盛を参照）を表している。このグラフから、日が経つにつれて次第に地震が少なくなる様子が分かる。

### 3.) 土砂災害と津波

地震による強い揺れによって箱根、丹沢を中心に多くの土砂災害が発生した。中でも箱根火山の一角にある小田原市（旧片浦村）根府川では、熱海線（現在の 東海道線）の根府川駅の裏山が崩れ、停車中の汽車が海中に没して多くの死者を出したほか、本震によって箱根の大洞山が崩れ、白糸川を流れ下った岩屑（山津波）が根府川集落を埋めて、逃げ遅れた住民が多数巻き込まれ命を落とした。



左 土砂で破壊された東海道本線の白糸川鉄橋 奥に根府川駅が・・・。右 現在の白糸川鉄橋。

また、地震の際に各所で崩壊した土砂は溪床部に堆積し、溪流を堰止めていた場所も多かった。神奈川県 伊勢原市大山（旧中郡大山町では地震発生後2週間が経過した9月12～15日の集中豪雨によって、これらの崩壊土砂が土石流となって一気に流れ下り大きな被害を出した。また、翌年の1月15日に発生した丹沢の余震によってもさらに崩壊が促進された。関東地震による土砂災害は、中山間地に限らず、三浦半島や房総半島などの広い範囲でも発生し、横浜、横須賀、鎌倉などの市街地およびその周辺部にも被害が及んでいる。現在これらの地域では宅地化が進み、同様の土砂災害が発生した場合には多くの人命が失われる可能性がある。一方、先に述べた根府川での犠牲者の中には、白糸川河口付近で遊んでいた子供達約20名も含まれていた。根府川地区の海岸部では、本震から5分後

に高さ 5～6 mの津波が押し寄せた。海からの津波と白糸川からの山津波によって挟み撃ちになって命を落としたのである。関東地震の津波はあまり知られていないが、それによる死者は 1993 年の北海道南西沖地震を上回るほどのものであった。震源が相模湾にあったために、早いところでは地震後 5 分程度で津波が襲来しており、相模湾や伊豆半島東岸で大きな被害を出した。そんな中で、伊豆半島の宇佐美や下田では、1703 年の元禄地震や 1854 年の安政東海地震の津波による災害経験 が生かされ、家屋の流失は多数に及んだが、地震直後の適切な避難行動によって人的被害は最小限に食い止められた。

以上のように関東大震災は様々な面で我々に防災上の重要な示唆を与えてくれたが、これもひとえに、地震後に震災予防調査会などによって行われた科学的な 調査結果や、国や地方公共団体が行った被害調査結果が残されているお陰である。特に、国が行った国勢調査方式の被害調査は、被害の全容を掴むために大変重要な意味を持つ。また警視庁建築課や各警察署が行った東京市内における迅速な建物調査は、のちの耐震基準制定に大きな役割を果たすとともに、旧東京市内の詳細な震度分布を知る上で欠くことのできないデータ となっている。関東地震発生当時と比べ、学問は細分化し行政組織も複雑になっている。これらの状況下で 震災発生時にどのように官学民が一致団結して被害の 調査を実行するか。またどのような形で後世にそれらの 結果を伝えて行くか。日頃から考えておくことが災害軽減のための対策と並んで重要な課題であると言える。

武村雅之：鹿島建設(株)研究・技術開発本部・小堀研究室次長、「災害教訓の継承に関する専門調査会」 委員、「1923 関東大地震小委員会」 委員

## 4.昭和恐慌の遠因

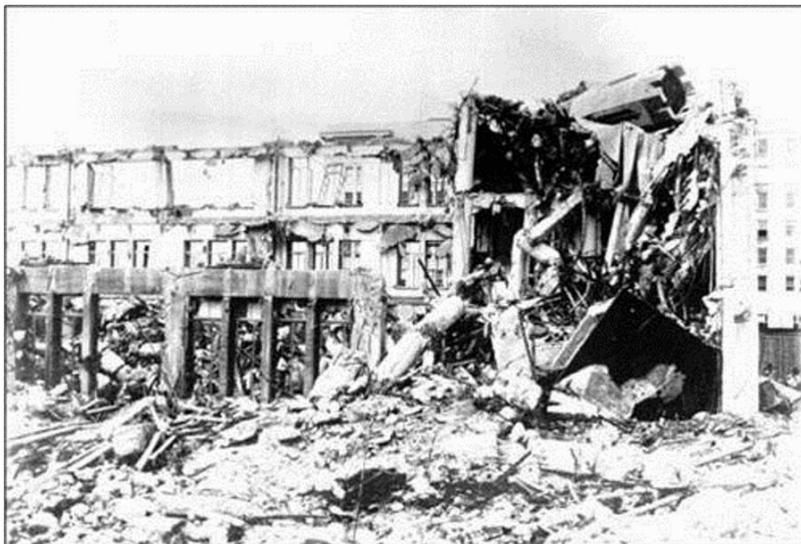
GDP1/3の損失を受け、政府は、財政面から復旧・復興経費の予算計上、租税の減免や徴収猶予、財源調達のための国債・外債の発行、大蔵省預金部の資金を活用した公的金融の拡充等の対応を行った。ただし、当時の復旧・復興事業については、基本的には緊縮財政路線を堅持しつつ行われたという点が特徴的である。一方、金融面では、被災企業が振り出した手形（震災手形）の日銀による再割引等の対応がなされた。しかし、これらの政策的対応には、経営不振企業やそこに融資していた銀行の整理を先送りするとともに、旧平価による金本位制復帰に向けた環境を整えたという点で、その後の金融恐慌、昭和恐慌、軍部台頭への道を開くことになる

大正12（1923）年9月下旬に震災からの復興のために帝都復興院が設けられたが、その総裁に任命された後藤新平は、同年11月に予算規模40億円の「帝都復興計画」（東京・横浜を対象とした都市計画を打ち出した。財政緊縮路線下では後藤の提案はそのままの形では受け入れられず、同年末に発表された同計画に関する経費の予算規模は、政府案の段階で約6億円に縮減された。この約6億円は、大正12（1923）年度以降6年間の継続費として扱われ、総額のうち初年度分の年割額である約1,500万円が、大正12（1923）年度の追加予算に計上された。6年間にわたる継続費の総額は、国会で与野党が対立するなかで4.7億円に減額修正されたものの、その後の更なる追加予算で1億円強が増額されたことから、最終的には政府案とほぼ同額の予算規模（6億円）が確保され

た。この帝都復興を主眼とした経費のほかにも、各省の営造物等の復旧に必要な経費（総額約 7.1 億円）が、大正 13（1924）年度以降 10 年間の継続費として扱われ、総額のうち初年度分の年割額である約 1.2 億円が、大正 13（1924）年度の追加予算に計上された。震災復興に関連した経費が巨額に上ったことから、我が国の財政状況は急速に悪化していく。政府は、復興対策のための財源不足分は国債（「震災善後公債」10）で賄うことにした上で、新規の国債発行は震災対策関係のみに限定するとともに、一般会計における既定の国債発行計画を当分中止するとの方針を示した。

「震災善後公債」については、帝都復興対策の予算（当初は、大正 12（1923）年度以降の 6 年間にわたる継続費として総額で約 4.7 億円とされ、それに見合った金額として約 4.7 億円の発行が法定された。そして、新規国債の発行が増加した結果、震災発生直前の大正 11（1922）年度に約 1.1 億円であった国債費は、大正 13（1924）年度にはその 2 倍近くの約 1.9 億円にまで膨らむこととなった。加えて、政府は約 5.5 億円の外債（「震災外債」）を発行した。その背景には、被災地の復興を進めるために外国資材の輸入が必要であったものの、当時は我が国が保有する正貨（金本位制の裏付けとなる金貨や金地金等の資産）が減少傾向に陥っていたことから、政府が国外から新たな借入れを行わなければならないという事情があった。ただし、国内産業の被災状況が深刻さを極めるなか、この外債の発行条件は我が国にとって不利なものとなり、その利回りは 8%と、日露戦争当時に日本が発行した外債の利回り（5%強～6%）を上回った。このため、当時発行された外債は「国辱公債」であるとの批判を受けた。

## 5.災害の記録写真



東京・日本電気三田工場



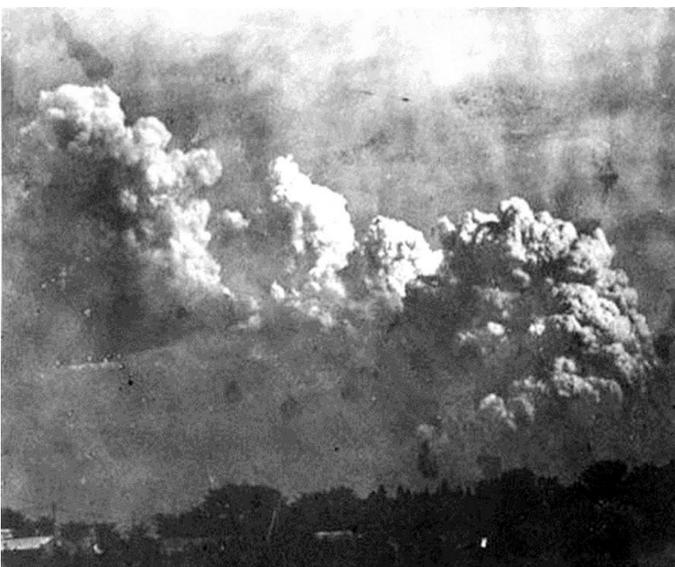
国道1号線酒匂川橋落橋（神奈川県小田原市）



鶴岡八幡宮（神奈川県鎌倉市）



東海道線馬入川鉄橋（神奈川県平塚市～茅ヶ崎市）



炎上する横浜方面



横浜正金銀行（現神奈川県立近代博物館）



横浜駅



横浜市山下町付近（この瓦礫を埋め立ててできたのが現在の山下公園）



中央気象台の時計が止まった（地震発生の 11 時 58 分）



銀座四丁目



浅草方面（奥の建物は浅草十二階）



隅田川（向こうに見えるのが国技館といわれる）



本所被服廠跡（ここだけで約 38000 人が死亡）



被服廠跡で亡くなった約 38000 人分と集められた犠牲者のお骨合計約 40000 人分



被服廠跡に建てられた震災記念堂



上野駅前広場に避難した人々



上野公園にはピーク時約 50 万人もの避難者が押し寄せ、トイレ対策も間に合わず衛生状態が悪化

埼玉・千葉などの農家に汚物を肥料として引き取りを要請するも費用が折り合わず

東京湾沖合まで船を出し廃棄せざるを得なかった

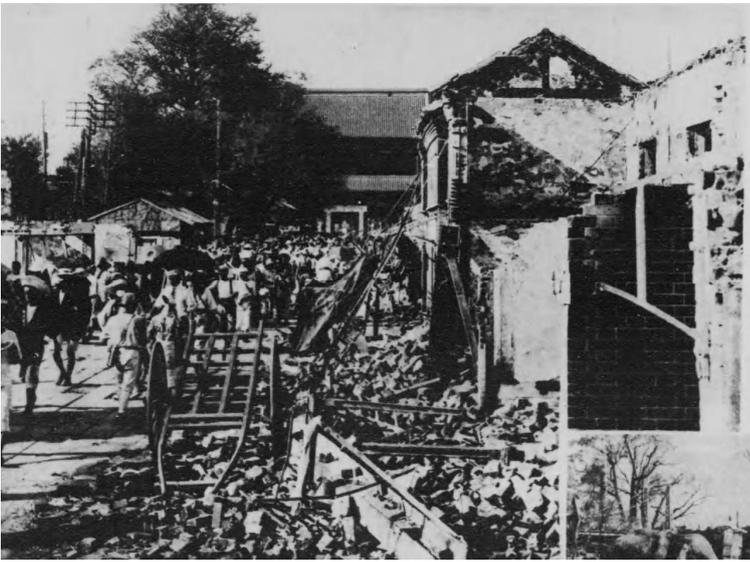
10月に入って赤痢・チフスなどの伝染病が発生した



焼け落ちた万世橋駅（駅舎は一時遺体置き場になった）



日本橋丸善



浅草仲見世通り



上野公園西郷隆盛像



白木屋百貨店



小田原駅



石橋鉄道鉄橋の破壊

## 6.根府川駅列車転覆事故



根府川駅列車転覆事故の現場。写真は、1923年9月1日に発生した大正関東地震による根府川駅付近の地滑りによる土石流に遭遇し、根府川駅の駅舎やホームなどの構造物もろとも海側に脱線転覆して、最後部の客車2両を残して全てが海中に没してしまった。

海岸に残った客車。最後部の2両のみが海中への転落を免れた

### 根府川駅列車転落事故

根府川駅列車転落事故は、1923年（大正12年）9月1日に発生した列車脱線事故である。

神奈川県足柄下郡片浦村（現在の小田原市）の根府川駅付近で、東京発真鶴行普通第109列車（960形蒸気機関車977牽引、ボギー客車8両）が、熱海線（現在の東海道本線）根府川駅のホームに入線しかけたところで大正関東地震によって引き起こされた地滑りによる土石流に遭遇し、根府川駅の駅舎やホームなどの構造物もろとも海側に脱線転覆して最後部の客車2両を残して全てが海中に没してしまった。

この事故に遭遇した列車の乗員乗客と根府川駅にいた乗客及び駅勤務職員のうち、112人が死亡（行方不明を含む）、13人が負傷した。事故であるとともに関東大震災に含まれる災害でもある。

根府川駅付近ではこの事故以外にも大規模な土石流が発生し、根府川地区や米神地区で多

くの死者・行方不明者が出た。この列車転落事故による死者及び行方不明者のうち、発見された遺体はわずか5体にすぎなかった。大正関東地震が原因となって引き起こされた列車事故のうち、最悪の被害を出した事故である。

## 事故の経緯



海に向かって客車を撮影。手前の車両奥に、最初の写真に写る車両の屋根が見える。角度から見て、最初の写真より熱海よりで撮ったと考えられる。

## 事故の発生

東海道本線は、明治時代末期から昭和初期にかけては国府津駅から箱根の外輪山を迂回する「函嶺越え」のルートをとって沼津へと抜ける現在の御殿場線が本線であった。現在根府川駅を通っている東海道本線に該当する部分は当時「熱海線」と呼ばれていて、1922年（大正11年）12月21日には真鶴駅まで延伸開業していた。

9月1日午前9時5分、真鶴行の普通第109列車（960形蒸気機関車牽引、ボギー客車8両）は、定刻通りに東京駅を発車した。新橋駅、品川駅、横浜駅、保土ヶ谷駅、戸塚駅の順に停車し、10時15分に大船駅に到着した。大船駅では9時30分に東京駅を発車した特急第1列車（下関行）の通過待ちをし、10時27分に発車した。第109列車は国府津駅、小田原駅にも定時に発着した。

熱海線の線路は、早川駅を過ぎると相模湾沿いのルートを取り、絶壁の上を通っていた。

第 109 列車は根府川駅で東京方面に向かう上りの第 116 列車と交換を行うことになっていたが、普段なら先にホームに入線しているはずの第 116 列車の姿は見当たらなかった<sup>[8]</sup>。第 109 列車は列車の 3 分の 1 が根府川駅ホームに入線しかかったところで、激しい揺れに襲われた。第 109 列車の機関手はとっさに非常ブレーキをかけ、後部車両にいた車掌も客車のブレーキをかけたが、牽引機関車も客車も海側に脱線転覆した。根府川駅の裏山が崩れ、第 109 列車は駅舎やホーム、2 基の給水塔などの駅の構造物もろとも土石流に巻き込まれて約 45 メートルの高さから駅の下方にある小さな岬を挟むような状態で相模湾に向けて落下し始め、最後部の客車 2 両を海岸に残してわずか数分の間に海中へと没してしまった。駅舎があった場所には、その南端に線路の車止めのみが残され、海面には駅長官舎の屋根だけが浮いている状況となっていた。

第 109 列車の機関手と前部車掌、後部車掌は海中に投げ出されたが流木にすがって海岸にたどりつき、打撲傷を負いながらも助かった。乗務見習の車掌は転落時に即死し、機関助手は行方不明となった。根府川駅の次の駅である真鶴駅から第 120 列車(13 時 33 分発)に乗務するために第 109 列車に便乗していた前部車掌と後部車掌の 2 名も、負傷はしたものの助かっている。

根府川駅にいた職員と旅客約 20 名も土石流に押し流されてしまった。根府川駅長は非番のため妻と一緒に官舎にいたが、海まで滑り落ちたものの 2 人とも助かった。早川駅から来ていた予備助役や根府川駅の出札掛、受付駅手、炭水夫などがホームとともに海中に没したり、給水所などで職場を守りつつも殉職したりして、死者(行方不明者を含む) 112 人(うち職員の死者・行方不明者合計 7 名)、重軽傷者 13 名という人的被害数を記録し

た。なお、この事故による死者及び行方不明者のうち、遺体が発見された人はわずか 5 人にすぎなかった。

この事故で助かったのは、海岸に這い上がることのできた約 30 名と、たまたま海上を通りかかった発動機船によって助け上げられた 13 名だけだった。海岸で職員や乗客たちは、早川駅から救援に駆けつけた駅長や駅員たちの救護を受けている。生存者たちは、駅舎を襲った土石流から生還した根府川駅長夫妻とここで合流した。第 109 列車の前部車掌は、乗客の 1 人（国府津でミカン商を営んでいた）に生存者の氏名の聞き取りを依頼した。その乗客は依頼を承諾して人々の姓名を聞きまわり、国府津駅長に知らせるために一足早く海岸を出発した。

助かった職員 5 人は、負傷しながらもこの事故について報告するため、乗客数名を伴ってその日の 16 時頃に根府川から小田原へと出発した。線路の距離にすると 4.4 キロメートルの道のりも路盤が崩れているために歩きにくく、2 時間をかけて 2.5 キロメートルほど歩いて 18 時頃に早川の手前にある石橋地区に到着した。ここで村民からの炊き出しを受けて休憩を取り、第 109 列車の機関手と第 120 列車の後部車掌は乗客 1 名とともに夜間に出発し、余震の続く夜道を歩きぬいて早川までたどり着いた。残る 3 人の職員と乗客たちは石橋地区で一泊した後、翌朝 8 時に早川に到着している。

## 根府川・米神地区の惨状

根府川駅の南側を流れる白糸川でも、本震の 4 分半後に起きた余震（マグニチュード 7.3）が原因となって大規模な土石流が発生した。土石流の発生地点については、災害発生 3 年後にまとめられた『神奈川県下の大震災と警察』という資料が箱根連峰古期外輪山の聖

岳（標高 837 メートル）説を記述したのを始めとしていくつかの説がある。現地の地形や土の粒度分布などの資料を検討すると、発生地点として有力とされるのは、白糸川の上流 4 キロメートルのところにある箱根連峰外輪山の 1 つ、大洞山（おおぼらやま）である。このときの土石流は時速にして 50 キロメートル近くの速さで、わずか 5 分ほどの間に海まで到達している。

厚さ 3 メートル以上にも及ぶ土石流は白糸川の谷を流れ下り、根府川地区の民家を呑み込んで 200 人以上の人命が失われ、そのほとんどは白糸川河口付近に住んでいた人々であった。震源に近い根府川地区では、本震の約 5 分後に津波が押し寄せたため、人々は土石流と津波に挟み撃ちされたような状態だった。たまたま海岸で遊泳中だった根府川地区の子供たちも遭難し、少なくとも 20 名が死亡または行方不明となった。

土石流は白糸川にかかっていた鉄橋（橋脚の高さは基礎を含めて 22 メートルあった）をも襲い、コンクリート製の橋台や隣り合わせになっていた橋脚まで押し流し、橋台や橋脚は行方が分からなくなってしまった。当時の白糸川河口は入り江になっていたため、船の停泊地として使用されていた。しかし、土石流が運んだ土砂などが入り江を埋め尽くして陸地と化したため、その後松林となっている。なお、根府川地区に近い米神地区でも大規模な土石流が発生し、50 人以上の死者・行方不明者を記録した他、熱海線の石橋鉄橋が落ちるなどの被害が出た。

(完)